平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　佐藤食品工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2814　URL　http://www.sato-foods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　宗行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼営業部次長　(氏名) 上田　正博　TEL 0568-77-7316

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,524	△1.0	978	△11.5	1,137	△5.7	771	△62.9
23年3月期	6,588	△0.5	1,105	3.2	1,206	8.2	2,078	186.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.02	―	5.1	6.9	15.0
23年3月期	222.89	―	13.1	7.0	16.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,291	13,810	90.3	2,209.73
23年3月期	17,569	16,723	95.2	1,793.17

(参考) 自己資本　24年3月期　13,810百万円　23年3月期　16,723百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,852	△1,023	△3,205	2,978
23年3月期	666	△591	△279	5,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	279	13.5	1.7
24年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	279	33.0	1.4
25年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,156	△1.9	577	19.5	760	22.5	477	23.3	76.40
通期	6,400	△1.9	913	△6.6	1,114	△2.0	700	△9.3	112.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,326,460 株	23年3月期	9,326,460 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,076,435 株	23年3月期	55 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,475,893 株	23年3月期	9,326,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。
・決算補足説明資料は平成24年5月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……６
（４）会社の対処すべき課題 ……６
４．財務諸表 ……７
（１）貸借対照表 ……７
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）重要な会計方針 ……16
（７）重要な会計方針の変更 ……16
（８）表示方法の変更 ……16
（９）追加情報 ……16
（10）財務諸表に関する注記事項 ……17
（貸借対照表関係） ……17
（損益計算書関係） ……17
（株主資本等変動計算書関係） ……18
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（リース取引関係） ……19
（金融商品関係） ……20
（有価証券関係） ……24
（デリバティブ取引関係） ……26
（退職給付関係） ……26
（ストック・オプション等関係） ……26
（税効果会計関係） ……27
（企業結合等関係） ……28
（資産除去債務関係） ……28
（賃貸等不動産関係） ……28
（セグメント情報等） ……28
（持分法損益等） ……30
（関連当事者情報） ……30
（１株当たり情報） ……31
（重要な後発事象） ……31
５．その他 ……32
（１）役員の異動 ……32
（２）生産、受注及び販売の状況 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や円高・株安の進行、欧州金融危機やタイ洪水による日本企業に対する業績悪化懸念が払拭されず、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。ここにきて、一部消費の持ち直しや為替相場の円高修正に伴う株価の上昇など若干の明るい兆しはありますが、原油価格高騰などの影響や電力料金の値上げ懸念から国内景気動向は予断を許さない状況下にあります。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き「茶エキス」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、紅茶エキス・機能性茶エキスが増加したものの、緑茶エキス・ほうじ茶エキス・ウーロン茶エキスが減少したため、売上高は 3,410百万円(対前年同期比 0.3%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布・粉末ソース・粉末鰹節等が低調に推移したため、売上高は 1,726百万円(同 6.0%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス・昆布エキス等が増加し、売上高は 760百万円(同 5.0%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキスが増加したため、売上高は561百万円(同 1.3%増)となりました。

粉末酒につきましては、清酒タイプ・ラムタイプ等が増加したため、売上高は 55百万円(同 21.5%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 6,524百万円(同 1.0%減)となりました。

損益面につきましては、支払手数料などの減少により一般管理費は改善されましたが、減価償却費等の増加により製造原価が上昇し、営業利益は 978百万円(同 11.5%減)となりました。また、営業外収益である貸倒引当金戻入額を計上し、経常利益は 1,137百万円(同 5.7%減)となりました。しかし、繰延税金資産の回収が進んだことにより法人税等調整額が減少したため、当期純利益は 771百万円(同 62.9%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興や原子力発電所の再稼働問題などに加え、消費税増税による消費者の節約志向が継続し、国内景気が低迷する状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、「茶エキス」、「植物エキス」などの付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

また、日産アセット株式会社が当社の主要株主およびその他の関係会社に該当しておりましたが、自己株式買付けにより平成24年１月12日付けで該当しないこととなりました。

このような見通しのもと、当社の平成25年３月期の通期業績予想につきましては、売上高 6,400百万円(対前年同期比 1.9%減)、営業利益 913百万円(同 6.6%減)、経常利益 1,114百万円(同 2.0%減)および当期純利益 700百万円(同 9.3%減)を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、現金及び預金並びに棚卸資産が減少したため、5,846百万円となり前事業年度末より 2,395百万円の減少となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,852百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 1,023百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 3,205百万円の減少となった結果、前事業年度末より 2,375百万円減少しております。

売上債権は、当期末が金融機関の休日であったため、前事業年度末より 319百万円増加しております。

固定資産は、第二工場ＦＡシステム用パソコン更新等による 53百万円の設備投資により当事業年度末残高は 9,444百万円となり、前事業年度末より 117百万円増加しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より 2,278百万円減少して 15,291百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、短期借入金、仕入債務及び未払消費税等が増加したことにより、1,480百万円となり前事業年度末より 634百万円の増加となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益 771百万円の計上により増加したものの、自己株式の取得により 13,810百万円となり、前事業年度末より 2,912百万円減少しております。

この結果、１株あたり純資産は、前事業年度末の 1,793円17銭から 2,209円73銭となり 416円56銭増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 2,375百万円減少し、2,978百万円（前事業年度末比 44.4％減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 1,852百万円（前事業年度は、666百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,097百万円や法人税等の還付額 234百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,023百万円（前事業年度は、591百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 860百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 3,205百万円（前事業年度は、279百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 3,425百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	94.4	89.3	88.9	95.2	90.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	55.2	57.0	65.3	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	1,444.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各数値は、財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

③ 原材料の価格変動について

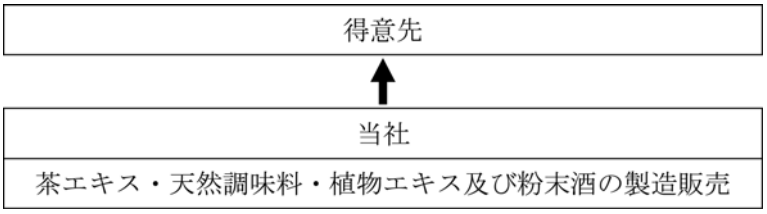
当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。

なお、平成24年1月11日までにおいて日産アセット株式会社は、当社のその他の関係会社でありましたが、平成24年１月12日に当社が自己株式の買い付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになりました。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「１．新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。２．新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE（自己資本利益率）並びに、ROA（総資本利益率）を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE 5.1%、ROA 6.9%であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいる所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の３点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なＩＴシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のＩＴ基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,566	2,978,651
受取手形	105,166	※1 179,498
売掛金	1,102,921	1,348,123
製品	468,100	372,889
仕掛品	334,595	345,867
原材料及び貯蔵品	199,998	251,351
前払費用	18,169	14,510
繰延税金資産	357,065	335,292
未収還付法人税等	240,581	1,067
未収消費税等	48,294	－
その他	12,348	19,513
貸倒引当金	△240	△300
流動資産合計	8,241,567	5,846,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,080,858	4,084,135
減価償却累計額	△1,426,528	△1,591,168
建物（純額）	2,654,330	2,492,967
構築物	333,133	333,133
減価償却累計額	△202,631	△218,265
構築物（純額）	130,502	114,868
機械及び装置	7,535,039	7,530,935
減価償却累計額	△4,964,951	△5,104,353
機械及び装置（純額）	2,570,087	2,426,581
車両運搬具	60,319	44,765
減価償却累計額	△49,620	△41,092
車両運搬具（純額）	10,699	3,672
工具、器具及び備品	237,345	243,933
減価償却累計額	△190,051	△204,011
工具、器具及び備品（純額）	47,294	39,921
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	110,380	11,852
有形固定資産合計	7,991,369	7,557,939

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウエア	30,975	23,887
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,032	1,786
無形固定資産合計	42,401	35,066
投資その他の資産		
投資有価証券	442,638	1,294,799
破産更生債権等	5,559,250	5,448,540
長期前払費用	3,696	3,170
繰延税金資産	747,749	435,298
その他	99,598	118,265
貸倒引当金	△5,559,250	△5,448,540
投資その他の資産合計	1,293,682	1,851,533
固定資産合計	9,327,453	9,444,539
資産合計	17,569,021	15,291,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,621	※1 97,687
買掛金	209,853	352,870
短期借入金	－	※2 500,000
未払金	106,061	100,409
未払費用	90,404	100,673
未払法人税等	13,222	13,945
未払消費税等	－	96,844
預り金	14,799	24,609
賞与引当金	115,000	118,000
設備関係支払手形	70,604	4,179
その他	63	23
流動負債合計	780,629	1,409,243
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,160	16,150
資産除去債務	54,434	54,735
固定負債合計	64,594	70,885
負債合計	845,224	1,480,129

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,360,103	6,660,103
繰越利益剰余金	2,091,587	2,283,292
利益剰余金合計	8,605,191	9,096,896
自己株式	△67	△3,425,774
株主資本合計	16,722,194	13,788,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,601	22,682
評価・換算差額等合計	1,601	22,682
純資産合計	16,723,796	13,810,876
負債純資産合計	17,569,021	15,291,006

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	6,588,241	6,524,025
売上原価		
製品期首たな卸高	493,671	468,100
当期製品製造原価	4,701,311	4,722,367
酒税	7,790	9,053
合計	5,202,773	5,199,520
製品他勘定振替高	9,508	7,312
製品期末たな卸高	468,100	372,889
売上原価合計	※1 4,725,165	※1 4,819,318
売上総利益	1,863,076	1,704,706
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	84,940	81,579
広告宣伝費	11,619	10,276
役員報酬	41,306	66,871
給料及び賞与	141,848	135,528
賞与引当金繰入額	19,492	19,942
退職給付費用	7,063	9,036
役員退職慰労引当金繰入額	3,170	6,680
賃借料	15,436	18,270
減価償却費	18,883	16,328
事業税	16,721	19,306
支払手数料	114,083	80,936
試験研究費	181,293	169,920
その他	101,691	91,329
販売費及び一般管理費合計	※2 757,550	※2 726,006
営業利益	1,105,526	978,700
営業外収益		
受取利息	1,456	1,020
受取配当金	11,732	14,872
助成金収入	73,241	7,424
貸倒引当金戻入額	－	110,571
その他	14,221	27,022
営業外収益合計	100,651	160,911
営業外費用		
支払利息	－	700
自己株式取得費用	－	1,533
その他	36	178
営業外費用合計	36	2,412
経常利益	1,206,140	1,137,198

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 1,036
投資有価証券売却益	25,301	－
貸倒引当金戻入額	31,329	－
特別利益合計	56,630	1,036
特別損失		
固定資産売却損	※4 19	※4 98
固定資産除却損	※4 4,364	※4 2,096
投資有価証券評価損	90,135	38,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	－
その他	－	0
特別損失合計	148,654	40,911
税引前当期純利益	1,114,116	1,097,323
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,000
法人税等調整額	△968,631	322,826
法人税等合計	△964,631	325,826
当期純利益	2,078,748	771,497

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,672,275	3,672,275
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,932,375	3,932,375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金		
当期首残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	512,421	512,421
資本剰余金合計		
当期首残高	4,444,796	4,444,796
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,060,103	6,360,103
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	6,360,103	6,660,103
繰越利益剰余金		
当期首残高	592,631	2,091,587
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期変動額合計	1,498,956	191,705
当期末残高	2,091,587	2,283,292

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	6,806,235	8,605,191
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
別途積立金の積立	－	－
当期変動額合計	1,798,956	491,705
当期末残高	8,605,191	9,096,896
自己株式		
当期首残高	△64	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3,425,706
当期変動額合計	△3	△3,425,706
当期末残高	△67	△3,425,774
株主資本合計		
当期首残高	14,923,242	16,722,194
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
自己株式の取得	△3	△3,425,706
当期変動額合計	1,798,952	△2,934,001
当期末残高	16,722,194	13,788,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,118	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,517	21,081
当期変動額合計	△48,517	21,081
当期末残高	1,601	22,682
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,118	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,517	21,081
当期変動額合計	△48,517	21,081
当期末残高	1,601	22,682
純資産合計		
当期首残高	14,973,360	16,723,796
当期変動額		
剰余金の配当	△279,792	△279,792
当期純利益	2,078,748	771,497
自己株式の取得	△3	△3,425,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,517	21,081
当期変動額合計	1,750,435	△2,912,920
当期末残高	16,723,796	13,810,876

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,114,116	1,097,323
減価償却費	278,969	483,596
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,329	△110,650
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,135	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,170	5,990
保険解約損益（△は益）	△202	△2,314
受取利息及び受取配当金	△13,188	△15,892
支払利息	－	700
有形固定資産売却損益（△は益）	19	△937
有形固定資産除却損	4,364	2,096
投資有価証券評価損益（△は益）	90,135	38,717
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,301	0
助成金収入	△73,241	△7,424
売上債権の増減額（△は増加）	△32,419	△319,534
たな卸資産の増減額（△は増加）	171,228	65,071
未収消費税等の増減額（△は増加）	△48,294	48,294
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△22,750	3,070
仕入債務の増減額（△は減少）	△151,388	84,000
未払金の増減額（△は減少）	16,713	620
未払費用の増減額（△は減少）	3,351	10,269
未払消費税等の増減額（△は減少）	△64,939	96,844
破産更生債権等の増減額（△は増加）	31,452	110,710
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,268	12,355
その他	2,977	△72
小計	1,282,312	1,605,834
利息及び配当金の受取額	13,188	15,892
利息の支払額	－	△1,282
法人税等の支払額	△628,669	△2,125
法人税等の還付額	－	234,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,831	1,852,901

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△809,127	△154,059
有形固定資産の売却による収入	0	2,574
無形固定資産の取得による支出	△24,532	△1,290
投資有価証券の取得による支出	△10,970	△860,990
投資有価証券の売却による収入	203,189	0
長期前払費用の取得による支出	△4,087	△2,138
助成金による収入	73,241	7,424
その他の収入	767	4,861
その他の支出	△22,613	△22,276
その他	2,591	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,542	△1,023,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	600,000
短期借入金の返済による支出	－	△100,000
自己株式の取得による支出	△3	△3,425,706
配当金の支払額	△279,905	△279,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,908	△3,205,513
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204,619	△2,375,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,559,186	5,354,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,354,566	※1 2,978,651

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成23年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

（７）重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）表示方法の変更

該当事項はありません。

（９）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の　40.6％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは 37.9％、平成27年４月１日以降のものについては 35.5％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 54,125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 55,920千円、その他有価証券評価差額金が 1,794千円、それぞれ増加しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（10）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
――――――――――	※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　56,642千円 支払手形　28,121千円
――――――――――	※２　当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりとなります。 当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額　1,300,000千円 借入実行残高　500,000千円 差引額　800,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　5,106千円	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　34,182千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費　181,293千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費　169,920千円
※３　固定資産売却益の内訳 ――――――――――	※３　固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具　1,036千円
※４　固定資産売却・除却損の内訳 （売却損） 機械及び装置　17千円 工具、器具及び備品　2千円 計　19千円 （除却損） 建物附属設備　384千円 構築物　266千円 機械及び装置　3,709千円 工具、器具及び備品　3千円 計　4,364千円	※４　固定資産売却・除却損の内訳 （売却損） 機械及び装置　98千円 計　98千円 （除却損） 建物附属設備　38千円 機械及び装置　2,053千円 工具、器具及び備品　3千円 計　2,096千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52	3	―	55

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　　3株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,896	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	3,076,380	―	3,076,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　3,076,380株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,750	15.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　5,354,566千円	現金及び預金勘定　2,978,651千円
現金及び現金同等物　5,354,566千円	現金及び現金同等物　2,978,651千円

（リース取引関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て、自己資金にて行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	5,354,566	5,354,566	―
(2)　受取手形	105,166	105,166	―
(3)　売掛金	1,102,921	1,102,921	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	442,638	442,638	―
(5)　破産更生債権等	5,559,250		
貸倒引当金（※１）	△5,559,250		
	―	―	―
資産計	7,005,292	7,005,292	―
(1)　支払手形	160,621	160,621	―
(2)　買掛金	209,853	209,853	―
負債計	370,475	370,475	―

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,354,566	―
受取手形	105,166	―
売掛金	1,102,921	―
合計	6,562,654	―

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規定及び与信規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２.金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	2,978,651	2,978,651	―
(2)　受取手形	179,498	179,498	―
(3)　売掛金	1,348,123	1,348,123	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	1,153,819	1,153,819	―
(5)　破産更生債権等	5,448,540		
貸倒引当金（※１）	△5,448,540		
	―	―	―
資産計	5,660,092	5,660,092	―
(1)　支払手形	97,687	97,687	―
(2)　買掛金	352,870	352,870	―
(3)　短期借入金	500,000	500,000	―
負債計	950,558	950,558	―

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	140,980

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（４）投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	2,978,651	―
受取手形	179,498	―
売掛金	1,348,123	―
合計	4,506,273	―

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	108,164	128,804	20,640
その他	26,567	32,788	6,220
小計	134,731	161,593	26,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	354,762	247,787	△106,975
その他	40,583	33,258	△7,325
小計	395,346	281,045	△114,300
合計	530,077	442,638	△87,439

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 90,135千円の減損処理を行っております。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	203,189	25,301	－
その他	－	－	－
合計	203,189	25,301	－

３　時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	602,197	671,276	69,078
その他	26,567	33,917	7,350
小計	628,765	705,194	76,428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	490,603	417,680	△72,922
その他	37,992	30,944	△7,047
小計	528,595	448,625	△79,970
合計	1,157,361	1,153,819	△3,541

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。
2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,717千円の減損処理を行っております。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	－	0
その他	－	－	－
合計	0	－	0

３　時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	140,980

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 ２　退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 42,904千円であります。	１　採用している退職給付制度の概要 同左 ２　退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 45,262千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税等	3,394千円	未払事業税等	4,148千円
賞与引当金	46,690千円	賞与引当金	44,722千円
繰越欠損金	319,710千円	繰越欠損金	278,949千円
その他	5,961千円	その他	7,472千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△18,691千円	計	335,292千円
計	357,065千円		
②固定資産		②固定資産	
貸倒引当金	417,817千円	貸倒引当金	330,038千円
役員退職慰労引当金	4,124千円	役員退職慰労引当金	5,733千円
減損損失	12,451千円	減損損失	9,245千円
繰越欠損金	820,163千円	繰越欠損金	380,929千円
投資有価証券評価損	19,739千円	投資有価証券評価損	27,616千円
資産除去債務	22,100千円	資産除去債務	19,431千円
その他	1,710千円	その他	614千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,094千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△12,492千円
小計	1,297,014千円	小計	761,115千円
評価性引当額	△549,265千円	評価性引当額	△325,817千円
計	747,749千円	計	435,298千円
繰延税金資産合計	1,104,815千円	繰延税金資産合計	770,591千円
差引：繰延税金資産の純額	1,104,815千円	差引：繰延税金資産の純額	770,591千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①流動負債		①固定負債	
未払還付事業税	18,691千円	その他有価証券評価差額金	12,492千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△18,691千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△12,492千円
計	－千円	計	－千円
		繰延税金負債合計	－千円
②固定負債			
その他有価証券評価差額金	1,094千円		
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,094千円		
計	－千円		
繰延税金負債合計	－千円		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.2%
評価性引当金の増減	△127.5%	評価性引当金の増減	△14.2%
所得税額控除	△0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%
その他	0.1%	所得税額控除	△0.1%
税効果適用後の法人税等の負担率	△86.5%	その他	△1.6%
		税効果適用後の法人税等の負担率	29.7%

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(１)当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(２)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を５年と見積り、割引率は、0.553%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(３)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
期首残高（注）	54,135千円	期首残高（注）	54,434千円
時の経過による調整額	299千円	時の経過による調整額	301千円
期末残高	54,434千円	期末残高	54,735千円

（注）前事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ミヤコ化学㈱	675,687	食品加工事業

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	658,876	食品加工事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主その他の関係会社	日産アセット㈱	東京都港区	2,100	企業の営業譲渡、資本売買、資本参加、業務提携及び合併等に関する仲介、斡旋並びに投資業	―	資本取引役員の兼任	自己株式の取得	2,700,044	―	―

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

１．大阪証券取引所「Ｊ－ＮＥＴ市場における自己株式取得取引(終値)」に基づいて決定しております。なお、日産アセット㈱は、当社の株式28.08%(議決権)を保有しておりましたが、平成24年１月12日に当社が上記の自己株式の買い付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになりました。

また、平成24年３月31日付で日産アセット㈱の役員を兼務しております取締役鮎川純太氏は、辞任により当社取締役を退任しております。

２．取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,793円17銭	１株当たり純資産額　2,209円73銭
１株当たり当期純利益　222円89銭	１株当たり当期純利益　91円02銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,723,796	13,810,876
普通株式に係る純資産額(千円)	16,723,796	13,810,876
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	55	3,076,435
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,326	6,250

２　１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
損益計算上の当期純利益(千円)	2,078,748	771,497
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,078,748	771,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,326	8,475

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

（単位：千円，千円未満切捨）

期別	前事業年度（自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		当事業年度（自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）		比較増減（△は減）
品目別	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,413,339	52.7	3,293,143	51.0	△120,195
粉末天然調味料	1,747,492	27.0	1,765,711	27.3	18,219
液体天然調味料	720,105	11.1	761,908	11.8	41,802
植物エキス	551,659	8.5	582,127	9.0	30,467
粉末酒	44,032	0.7	56,204	0.9	12,171
合計	6,476,629	100.0	6,459,095	100.0	△17,534

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

期別	前事業年度（自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）		当事業年度（自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）		比較増減（△は減）
品目別	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
茶エキス	3,421,064	51.9	3,410,699	52.3	△10,364
粉末天然調味料	1,837,750	27.9	1,726,707	26.5	△111,042
液体天然調味料	724,051	11.0	760,277	11.6	36,226
植物エキス	553,961	8.4	561,171	8.6	7,209
粉末酒	45,338	0.7	55,101	0.8	9,762
その他	6,074	0.1	10,067	0.2	3,992
合計	6,588,241	100.0	6,524,025	100.0	△64,216

（注）１．輸出は僅かのため、記載を省略しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。
３．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱伊藤園	611,144	9.3	658,876	10.1
ミヤコ化学㈱	675,687	10.3	638,486	9.8